

令和4年度実施施策に係る事前分析表

(文R4-4-2)

施策名	大学などにおける教育研究基盤の整備				部局名	大臣官房文教施設企画・防災部 計画課		作成責任者	齋藤 慎美		
施策の概要	個性が輝く高等教育の振興のために、国立大学法人等施設を計画的・重点的に整備し、大学などにおける教育研究基盤の整備を図る。							政策評価 実施予定時期	令和5年度 以降に実施		
施策の予算額 (当初予算) (千円) ※ 〈〉は複数施策の額	令和3年度		令和4年度		施策に関する内閣の 重要施策(主なもの)			経済財政運営と改革の基本方針2022、成長戦略フォローアップ、第6期科学技術・イノベーション基本計画、統合イノベーション戦略2022、デジタル田園都市国家構想基本方針、第3期教育振興基本計画、国土強靱化基本計画、防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策、第5次国立大学法人等施設整備5か年計画			
	(48,048,196)		(38,931,081)								
達成目標1	十分な機能を持った、質の高い、安全な教育研究環境を確保し、更なる高度化に向けた整備を推進する。						目標設定の 考え方・根拠	国立大学等の施設は、日本の次世代を担う人材育成の場であり、かつ、地方創生やイノベーション創出の重要な基盤である。文部科学省では、「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」(R3～7年度)を策定し、計画的・重点的な施設整備を推進している。 さらに、上記の整備を推進するに当たり、国立大学法人等による施設マネジメントの取組を一層推進することとしている。			
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値(水準・目標年度)の設定の根拠			
	R2年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	【測定指標及び目標値の設定根拠】 「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」において、安全・安心の確保と機能向上のため、老朽改善整備を推進することとしている。このため、その成果を、老朽化に起因した施設上の事故発生件数の増減で測り、その件数が年1%減となることを目標とする。 ※事故：外壁・天井材の落下や配管からの漏水発生等 【指標の根拠】 分母：令和2年度の事故発生件数(532件) 分子：当該年度の事故発生件数 【出典】 文部科学省調べ			
①老朽化に起因した施設上の事故発生件数年度比較(%)	100	—	—	—	—	99	95				
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	99					

測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
②施設整備をきっかけに共創プロジェクトを開始した・拡大した大学等の数（法人）	—	—	—	—	—	36	54	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」の施設整備の方向性をもとに指標を設定。</p> <p>国立大学等は、知と人材の集積拠点として、社会の様々な人々との連携により創造活動を展開する「共創」の拠点となることが求められている。「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」において、あらゆる分野、あらゆる場面で、あらゆるプレイヤーが共創できる「イノベーション・コモンズ（共創拠点）」の実現を目指すこととされている。</p> <p>※共創プロジェクト：大学等が目指す「イノベーション・コモンズ」の実現に向けたキャンパス全体の取組。</p> <p>※目標値は全法人の6割を設定。実績値はR3～7年度の累計数。</p> <p>【出典】 文部科学省調べ</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—		
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R7年度	
③国立大学法人等のCO2排出量（千t・CO2）	—	—	—	—	—	調査中	1,717	<p>【測定指標及び目標値の設定根拠】</p> <p>「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」の整備内容・実施方針や政府の掲げる目標に沿って指標を設定。</p> <p>「第5次国立大学法人等施設整備5か年計画」において、省エネルギーの推進が掲げられている。</p> <p>「地球温暖化対策計画」において、2030年に向けた温室効果ガスの削減目標について、2013年度に比べて51%削減を目指すこととされている。</p> <p>※目標値はR7年度に達成すべきCO2排出量</p> <p>【出典】 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律」に規定されている定期報告書等</p> <p>※R3年度の実績値については、R4年度末頃に判明予定。</p>
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	1,954		

達成手段 (開始年度)	関連する 指標	行政事業レビュー 番号	備考
国立大学法人等施設事務経費 (平成16年度)	①②③	0127	—
国立大学法人等施設整備(文教施設費) (平成16年度)	①②③	0128	—
施設費貸付事業(施設整備費) (独立行政法人大学改革支援・学位授与機構) (平成16年度)	①②③	—	財政融資資金による事業。国立大学法人が附属病院整備等の長期間にわたる事業を計画的に実施するための資金貸付を行っている。
施設費交付事業 (独立行政法人大学改革支援・学位授与機構) (平成16年度)	①②③	—	国立大学法人等に対し、営繕事業等の施設整備に必要な資金の交付を行っている。
国立大学法人等施設整備に関する検討会 (平成13年度～)	①②③	—	国立大学法人等施設整備に係る事業の選定に当たり、透明性・客観性を確保する観点から、外部有識者による「国立大学法人等施設整備に関する検討会」を開催し、教育研究等への効果を重視した事業評価を行っている。
国立大学法人等施設整備に関する説明会 (平成16年度～)	①②③	—	国立大学法人等施設に係る予算及び政策等に関し、国立大学法人等と文部科学省との間で情報共有を図るため、説明会を毎年数回開催している。
施設マネジメントの推進 (平成16年度～)	①②③	—	国立大学法人等における施設マネジメントを一層推進するため、施設マネジメントに関する事例集や各大学の施設マネジメントの実施状況まとめを作成し説明会等において普及啓発を行う。
昨年度事前分析表からの変更点			

達成目標2	教育研究、学術研究の質や水準の向上に資する設備を整備し、基盤の強化を図る。					目標設定の考え方・根拠	国際的競争と協調による、国内外の多数の研究者が参画する学術の大型プロジェクトを学術版ロードマップで示された優先度に基づき、「大規模学術フロンティア促進事業」と位置付け、国立大学及び大学共同利用機関の研究力強化・グローバル化・イノベーション機能の強化に資する世界トップレベルの研究を戦略的・計画的に推進する必要がある。	
測定指標	基準値	実績値					目標値	測定指標の選定理由及び目標値（水準・目標年度）の設定の根拠
	—	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度	R4年度	
①我が国の学術研究の水準を向上させるための先端的・大型の研究設備の整備件数（「大規模学術フロンティア促進事業」及びロードマップ等に係るもの）（件）	—	3	3	17	4	5	5	【測定指標及び目標値の設定根拠】 国立大学法人等における最先端の大型研究設備等の整備のうち、「大規模学術フロンティア促進事業」や科学技術・学術審議会が策定した「ロードマップ」掲載プロジェクトの推進に必要な大型研究設備等の整備に対する支援を行う。目標値については、「大規模学術フロンティア促進事業」及びロードマップを踏まえた優先度の高いプロジェクトに関して、年次計画等に基づく、整備件数を設定。 【出典】 文部科学省調べ
	年度ごとの目標値	3	3	17	4	5		
達成手段（開始年度）		関連する指標		行政事業レビュー番号		備考		
国立大学法人施設整備（大型特別機械整備費等（最先端等））（平成16年度）		①		0163		—		
国立大学法人の運営に必要な経費【4-1】再掲（平成16年度）		①		0160		—		
国立大学法人における先端研究の推進【4-1】再掲（平成27年度）		①		0162		—		
昨年度事前分析表からの変更点								